

反核
医師の会
ニュース

第56号
2014年7月25日(年3回発行)

Physicians Against Nuclear War (PANW)
核戦争に反対する医師の会
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館 全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5121 FAX 03(3375)1885
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

第10回 全国世話人会開催

6月8日に第10回全国世話人会を東京で開催し、代表世話人・世話人・監査22人とオブザーバー3人などが参加した。原代表世話人より「2013年度の活動のまとめと2014年度活動方針の提案」と「申し合わせ事項」の改訂を提案し、方針案は、一部修正の上、確認された。申し合わせ事項の改定は1年かけて議論を行う。

世話人からは原発プロジェクトとして、政府が発行する「放射線リスク・基礎的情報」に対抗するパンフレットを作成していることや、青木常任世話人からはノーマ・ヒバクシャ訴訟の状況、福岡からは11月の反核医師・医学者のつどいの報告とアピールを受けた。各地の取り組みも紹介され、兵庫では様々な学習会を開催している様子や中野信夫氏(初代保団連会長)の書籍が発行されたことが紹介された。また、『はだしのゲン』を広げる取り組み(石川)や、原発集会や憲法集会に積極的に参加している様子(大阪)などが紹介された。今年はI P P N W 世界大会がカザフスタンで開催されることもあり、準備状況やJ P P N W の議論状況なども紹介された。

また、会の財政が厳しい状況にあることも報告された。



第10回全国世話人会の様子

れ、原代表世話人からは200万円の特別カンパの提起を受けたほか、会員を増やすためにどうすればよいかなど話し合われた。

午後からは、公開講演会を開催した。川崎哲氏(ピースボート共同代表・ICAN共同代表)には、核廃絶に向けた国際的な動きをお話いただき、核廃絶には8月の広島・長崎に力をもらい、東京から変えていくことが大事だと力強く結ばれた。山田耕作氏(元京都

不退転の決意で 核兵器廃絶と核発電廃棄の道を歩もう

「第25回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める 医師・医学者のつどい in 福岡」

現地実行委員長 岡本 茂樹



大学理学研究科教授)は、ご自身が物理学者として原発事故を防げなかった反省から講演活動などをされて

いる経過をご紹介いただき、子どもの甲状腺がんと被曝の影響について、政府による福島帰還政策の問題

点をお話いただいた。原発プロジェクトの取り組みを深められる機会ともなった。

10月21日に国連第1委員会

で発表された「核兵器の人道

道上の影響に関する共同声明」は、「核兵器は非人道的な兵器であり、核兵器が二度と使用されないことを保証する唯一の方法は核兵器の完全廃棄によるしかない」と明確に述べています。

「核兵器禁止条約」を核保有国に迫るまでに昇っています。

一方、日本政府は、相変わらず米国の「核抑止力」に依存し、世界の核廃絶運動の足を引っ張っています。

2011年3月11日の福島第1原発過酷事故は数十万人の新たな被曝者を生み出しました。事故による

5年毎に開催される核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議が、来年4月に迫ってきました。2013年

と同じ16キロトンが600m上空で爆発した場合、爆風は4・5km、熱線、放射線は2・8kmに及び、27万人の死傷者がでる。1メガトン水爆が2・4kmの上空で爆発した場合は爆風は18km、熱線は14kmに及び昼間人口136万人中83万人の死傷者がでる。初期放射線の影響は3・0km以内の3万6000人であり、16キロトンで2・8km以内の15万5000人であるのに比して少ない。これは放射線が距離とともに減弱するため、2・4km上空から地

上に届く間に急性症状が出るほどの線量ではなくなっているためである。過剰白血球数は220人と70人、過剰癌数は1万2000人と650人で、いずれも1メガトンの方が少ない。

鎌田先生は報告書の最後に「核兵器は非人道的なものと云わざるとえず、今後決して2度と使用されないこと、新たに作られないこと、さらに究極的には廃絶されるべきことを本研究の結論とする」との文言をいれることを提案したが削除されたとのことである。

11月の博多、九州は紅葉も一段と美しい季節です。暑い心で、多くのみなさまのご参加をお待ちしています。

N P D I 広島会合開かれる

核廃絶に向けた具体的提起はなし



常任世話人 青木 克明

2014年4月11・12日、広島市で軍縮・不拡散イニシアチブ(NPD I)外相会議が開催された。会

議では被爆者の証言、原爆資料館見学などを通じて核兵器の非人道性では一致したものの、核兵器禁止や廃絶に向けた提起はなく「69年間使用されなかった状態を継続しよう」といったレベルの宣言を発表したにとどまり、広島開催の意義を

損なうものだった。反核医師の会も参加している「核兵器廃絶日本NGO連絡会」と広島市の市民団体「核兵器廃絶をめざすヒロシマの会HANWA」「ANT Hiroshima」の共催で、11日には広島大原医研元所長の鎌田七男氏の講演、12日午前はNGO会議のシンポジウム「核兵器禁止への道筋」、午後は原爆ドーム対岸の親水テラスでリレートーク「今こそ核兵器禁止をー Ban Nuclear Weapon Now」がおこなわれ、You Tubeで録画配信

された。鎌田先生の講演「核兵器の非人道性 医学的エビデンスから」は被爆者によりそってこられた先生ならではの貴重な研究で学ぶところ大だった。3月に外務省の委託で鎌田先生、朝長先生たちが作成された「核兵器使用の多方面における影響に関する調査研究」は以下の外務省HPにファイルがあるのをご覧いただきたい。http://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/ac_d/page23_000872.html

100万都市に広島原爆

と

ガンマ線

全国反核医師の会に関わりだして10年以上になる。2004年札幌での「つどい」で会の申し合わせ事項を確認し、少しずつ改正しながら現在に至っている。

この6月の全国世話人会では、会の理念に原発問題への取り組みを明記し、全国世話人会も全国大会へと名称変更することなどが提案され、1年かけて議論していくことになった。会員数が約400人から足踏み状態であること、全国の会と各県の会との関係、後継者の組織化など、いくつかの課題をかかえながらも着実に内外に地歩を固めてきたことが実感され、保団連・民医連の事務方のご苦勞にお礼を申し上げたい。

さて、オバマ米大統領がプラハで「核兵器のない世界をめざす」と演説して5年が過ぎた。核弾頭の数はいくつ減ってはいるが、それでもまだ世界には1万7千発近い核弾頭が存在するし、核兵器保有国の数も同じである。昨年来の「核兵器の非人道性」に焦点を当てた国際的な会議も、多くの核保有国は無視した格好だ。オバマは現在52歳だが、「私の生きてるうちに核兵器をなくすのは難しいだろう」と言った。あと数十年のうちに核兵器を廃絶することは本当に不可能なのだろうか? ベルリンの壁の崩壊のように、歴史はときに我々の想像以上の速さで進む。生物兵器、化学兵器等を禁止してきた経験に学び、核兵器も過去のものとしよう。(S)

記 念 講 演

6月8日、東京都内で核戦争に反対する医師の会が記念講演会を開催。医師、歯科医師、医療関係者など約50人が参加した。



山田 耕作 氏
元京都大学教授



川崎 哲 氏
ICAN 共同代表

政府の福島帰還計画の問題点

リスクコミュニケーションの狙い

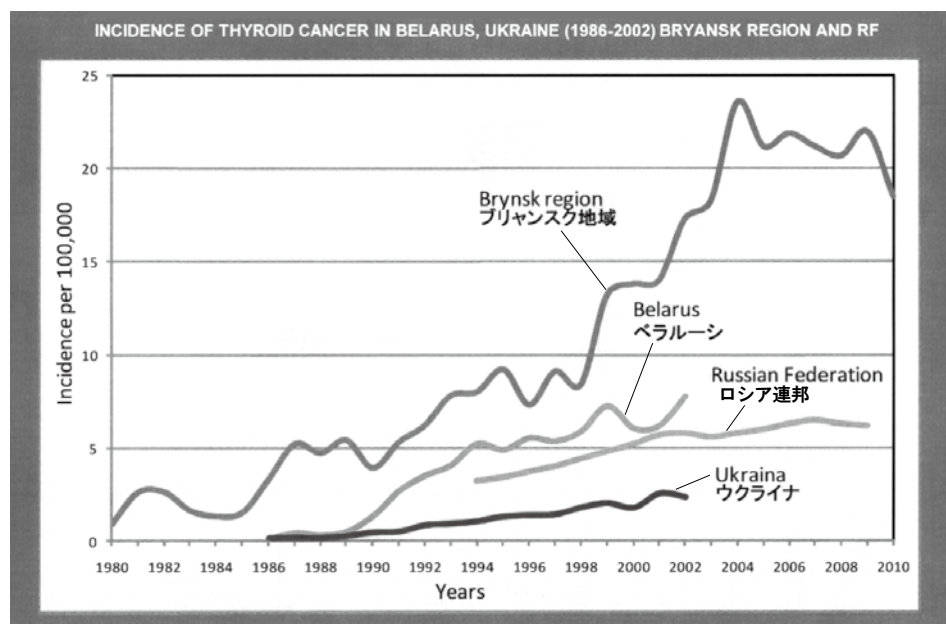


常任世話人
大場 敏明

講師の山田耕作氏は、元京都大学理学研究科教授で、今年の2月に刊行された政府の「放射線リスクに関する基礎的情報」に対して、翌3月に批判論文を発表された。この論文は、住民の健康と命を犠牲にするリスク政策を批判し、「基礎的情報」の節にそって、その問題点を全面的に分析し、反論を展開されたものである。また、総論として、「放射線被曝をめぐる争

点」を著し、歴史的な経過を振り返りながら、ICRP、IAEAなど原子力推進派と、チェルノブイリ事故などで発見された新知見を重視するECRRなどの原発批判派との二極化を俯瞰している。

講演では、まず「福島帰還計画の目的」と『基礎的情報』の問題点についてふれ、帰還政策を進めるために、被曝の危険性と被害を隠ぺいするための手段として利用しているとの問題点を指摘された。チェルノブイリで見出された心血管系や生殖系の被害や免疫力の低下など広範な被害を無視して、被曝の被害を癌と遺伝的影響に限定し、しかもそれを過小に評価する危険な「情報」であり、「この作成者の行為は、子供や住



ベラルーシ、ウクライナ（1986～2002）、ブリャンスク地域、ロシア連邦における甲状腺がんの発生率

質疑応答では、甲状腺がんと原発事故の関係が中心になり、発生年齢のこと等からの関連性への疑問、地域での発生率の差は被曝量の違いではなく、活発な討論が行われた。

核保有国を兵糧攻めに

—— 先行的に核兵器禁止の実現は可能だ！



常任世話人
中村 新太郎

まず、ICAN共同代表の川崎哲氏が「核兵器廃絶運動の到達点」核兵器禁止条約は近づいている」と題して講演を行なった。

2014年4月現在、世界に残っている核兵器は1万6400発。2010年オバマ米大統領演説で核兵器廃絶が世界の潮流になった。インド、パキスタンが核兵器を使用すると20億人が飢餓に瀕するとの研究も発表された。核兵器使用が



2013年3月、核兵器の人道上的影響に関する国際会議（オスロ会議）会場前でアピールするNGO関係者

「核兵器の存在そのものが人類全体の脅威である」という認識が世界の多数派だ。NATO加盟国であり、日本と同じアメリカの「核の傘」国であるデンマーク、ノルウェーも核兵器禁止に向けて一歩踏み出している。

傘」国は、核保有国を含めた議論に固執している。しかし、川崎氏は、圧倒的多数の非核兵器国で先行的に核兵器を禁止する条約を結んでいくことを強調した。いったん置いていかれたとしても核保有国の地元では核兵器製造、更新に必要な予算を議会が通さなくなる。銀行も投資しない。核保有国を兵糧攻めに遭わせていく。前例はある。一つは対人地雷、もう一つはクラスター爆弾の廃絶が保有国なしでも実現させた。今度は核兵器を非合法化する道である。わたしたちは、草の根の運動で日本政府を動かし、あわせて世界規模のキャンペーンを展開することが求められている。

民をだまして、被曝の脅威にさらす非情な行為に見える」と、厳しく批判された。次に、福島原発事故の評価について、地震大国日本での本質的危険性の指摘、そして汚染水は恐るべき放射線量であり、チェルノブイリを超え、いまだに排出し続け、日々積み上がっている。メルトダウンは、収束のめどすら立っていない。厳しい局面が続く、福島原発事故は極めて深刻である。そんな不安定な危険を孕んでいる汚染地に、何故早期帰還なのかと、疑問を投げかけた。

系に与える医学的社会的影響」(2013年出版)、日

本でも死産と乳児死亡の増加が、統計上有意(ハーゲン・シエアブ他・岩波「科学」2014・6)など、

The 21 st IPPNW World Congress

From a Nuclear Test Ban to a Nuclear Weapon Free World
Disarmament, Peace and Global Health in the 21st Century



Independent Palace
Astana, the Republic of Kazakhstan
25-30 August 2014

2014年 IPPNW世界大会 カザフスタンで開催

2014年8月27日から8月30日の日程で第21回IPPNW(核戦争防止国際医師会議) 世界大会が、カザフスタンの首都アスタナにて予定されており、全国からPANW代表団が参加する。

第21回のテーマは、「核実験禁止から核兵器のない世界へ・21世紀の軍縮、平和、そして世界の健康」である。

全体会議のプログラムで、全体会議1「核兵器の道徳的影響」、全体会議2「公衆衛生危機としての武器を使用した暴力」、全体会議3「セミパラチンスクでの核実験の生物医学的・生態学的影响」、全体会議4「健康、環境、安全保障に対する核チェーンの影響」となった。

全体会議4では、「現在も続く福島原子力災害と人々の健康」をテーマに日本からの講演者が招聘されている。PANWでは、「福島原発事故後の現状と住民

の状況、そして健康被害」をテーマにワークショップを開催する。

PANWは、原発事故による政府の帰還施策及び、原子力規制委員会の2014年2月の方針に対して、内外に抗議声明を出すなど、福島住民の健康被害を防ぐ視点から積極的に発信してきた。同声明については、IPPNWブログ「Peace & Health」(4月24日付け)でも「この抗議声明は、もっと広く国際的にも公衆の注意を引くに価するものである」と評価された。

ワークショップの報告内容は次の通りである。

東日本大震災に伴う福島原発のメルトダウン、それ

反核医師のつどい in 福岡

第25回

日時 2014年 11月1日(土)・2日(日)

場所 都久志会館 (1日目) 大ホール (2日目) 4F会議室
福岡市中央区天神4-8-10 ☎092-741-3335

参加費 1日目の記念講演および、学術講演は一般公開です。一般の方の参加費は無料です。
医師・歯科医師: 5,000円 / 医療関係者: 2,000円
医学生: 1,000円

1日目 11月1日(土) 13時より

記念講演 (時間/13:15~15:15)
「憲法を活かす・地球を守る」
伊藤 千尋 氏 (朝日新聞文化くらし報道部)

学習講演 (時間/15:25~18:20)
「私たちは、東アジアにどう向き合うのか
〜日中・日韓関係のこれから〜」
藤田 厚 氏 (山口大学 副学長)

「韓国の原発・核政策と住民運動」
韓国反核医師会の方

レセプション (時間/19:00~)
無料 / 飲み物 13F (税別550円)
福岡市中央区天神1-16-1 ☎092-712-5775 (直通)

2日目 11月2日(日) 9時30分より

第1分科会 (時間/9:30~11:50)
核廃絶と平和問題
「憲法と日本の安全保障」
熊野 直樹 氏 (九州大学大学院 教授)
「核廃絶の歴史と現状」
木村 紹 氏 (鹿児島大学 教授)

第2分科会 (時間/9:30~11:50)
原発と代替エネルギーの問題
「原発問題の現状と今後」
西岡 秀 氏 (九州大学 副学長)
「脱原発と代替エネルギー」
岡本 良治 氏 (九州工業大学 名誉教授)

全体会 (12:10~13:00)

「第25回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい」現地実行委員会
〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-3-8F 福岡県医師会内 ☎092-451-9025 FAX 092-451-6642

「つどい in 福岡」チラシ完成!

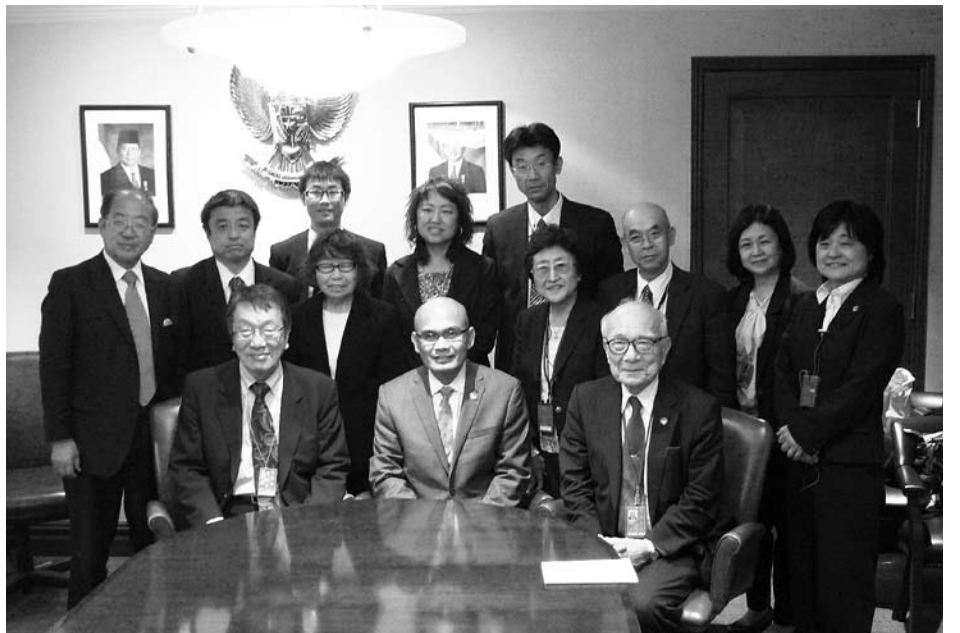
NPT第3回準備委員会で 日本代表団が活動

「この1年が勝負。原爆展、署名を大きく飛躍させる決意を新たに」

日本原水協は、4月27日から5月5日まで、10人からなる代表団をNPT第3回準備委員会に派遣し、積極的に活動した。代表団は、372万6024筆の「核兵器全面禁止のアピール署名」目録をNPT準備委員会のエンリケ・ローマン・モレイ議長、アンゲラ・ケイン国連上級代表に提出した。両氏は、核軍縮を進めるための恒常的な努力として署名活動を高く評価した。また、ケイン氏は、「ニューヨークへ署名を持って大挙して来て下さい。力強

い存在を示し、再検討会議に大きな影響力を与えてほしい」と代表団に要請した。代表団員一同は、この言葉に深く感動。この1年間で勝負。原爆展、署名を大きく飛躍させる決意を新たにした。

今回の準備委員会では、他の外国代表の積極的な活動も注目された。米国核実験で被害を受けたマレーシャル諸島政府が、核軍縮の義務を果たしていないとして核保有9カ国を国際司法裁判所に提訴したことに会場は大きな興奮につつま



インドネシア大使(前列中央)と面談した代表団

た。また118カ国を擁する非同盟運動を代表し、インドネシアの外務大臣が核軍縮の重要性を発言したこ

とも特徴的であった。(原水協・土田弥生事務局次長レポートから)

時事モニター

第12回 集団的自衛権行使容認めざす、安倍首相の「憲法破壊」にストップを

安倍首相は通常国会会期中に集団的自衛権行使容認の閣議決定すると、号令をかけた。集団的自衛権行使容認を急ぐのは、今秋に予定する「日米防衛協力のガイドライン」の見直しに間に合わせるためである。これは昨年の日米「2+2」協議での合意である。昨秋に強行採決で国会を通させた秘密保護法も同様であった。暴挙の背景には対米公約がある。

安倍首相は私的諮問機関「安保法制懇」の報告書を受け、「国民が理解しやすい」具体例として15事例を示して、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」をめざして与党協議をおこなってきた。しかし事例そのものが非現実であり、説得力がない。自民党は集団的自衛権行使を可能にする「憲法解釈」を色々と持ち出すが、過去の判例や政府見解の読み替えなど無理なこじつけに終始している。国会終盤には首相自身が行わないと明言していた国連の集団安全保障措置参加の検討を持ち出すなど迷走ぶりを露呈した。

憲法を厳守した平和主義こそ未来が

安倍内閣は七月一日、閣議決定により「解釈改憲」を強行した。論戦の舞台は国会に移った。内閣による「解釈改憲」と関連立法を許すか否か、国民の声が問われている。(2014.7.4 T・H)

各地の反核医師の会から

広島

ノーモアヒバクシャ訴訟

広島現状

青木克明

原爆症集団訴訟の全面敗訴により、国は認定制度を改善したが、非がん疾患では依然として厳しい審査が続いている。申請を却下された被爆者109人によるノーモアヒバクシャ訴訟が6地裁でたたかわれている。広島地裁でも27人の被爆者が原告となつて過酷な被爆体験と闘病の現状を訴えており、7月30日には意見書を作成していただいた藤原秀文医師の証人尋問がある。

大阪、熊本、岡山で勝訴15、敗訴1の判決が出てい

るが、国は更なる改善はないとして控訴をしている。「原爆症認定制度の在り方検討会」の答申と「被爆者救済を進める自民党議員連盟」の決議を受けて、昨年12月に非がん疾患の認定の要件が「放射線起因性のある」から、白内障は1・5km以内被爆、甲状腺機能低下症、心筋梗塞、肝臓病は2km以内被爆と翌日までの入市に改められた。

原爆症認定審査会は原告の異議申し立てに対する再審査をして5月18日現在、



ノーモアヒバクシャ広島訴訟の初公判で裁判所に入廷する人たち。(右から2人めが筆者)

全国で109人中22人、広島では27人中9人を認定した。1・3kmで被爆し、心筋梗塞の治療が続けている在ブラジル被爆者平和協会の森田隆会長も含まれている。全国原告団は国家賠償の部分での訴訟は全員で継続する事を決めている。原爆症に認定されると月額13万円余りの医療特別手当が支給されるが、広島市

での予算と実績を経年的に比較してみると、2010年度以降3年間の執行率はいずれも約70%にすぎず、援護の枠を広げる予算は余っている。被爆者は非人道的な核兵器被害の生き証人であり、可能な限りの援護を行うのが国の責任である。高齢の被爆者に裁判を続けさせるのは酷なことだが全面勝訴以外に援護の拡大の道はない。支援を続けていこう。

あなたも核戦争に反対する医師の会へ

広島・長崎に原爆が投下されてから69年になろうとしています。まだ世界には1万7,000発余の核兵器が存在し、核保有国も9カ国となり、核テロの危険も含め人類の生存を脅かしています。2011年3月には、福島第1原子力発電所で同時に3基の原子炉がメルトダウンの後、水素爆発によって大量の放射性物質を排出し、多くの住民が被ばくするという悲惨な事故が発生しました。一方で日本の被爆者の、命をかけた核兵器の非人道性の訴えは、圧倒的多数の世界各国政府の支持するところとなってきています。人の生命と健康を守ることを職業とする医療者こそ、「核兵器のない世界」「核被ばく者の救済」の運動を進める社会的使命があると考えます。世界で唯一の被爆国であり、重大な原発事故を経験した日本の医師・歯科医師・医学者・医歯学生の皆さんが、この運動に参加されることを心からよびかけます。

2014年5月

核戦争に反対する医師の会
代表世話人 飯田 哲夫 夫人 中川 武夫 原 和

学生部会
コーナー

日本人・学生が核廃絶を考える価値を学ぶ

過去から学び未来に生かす



金沢大学6年 吉田 謙

だき、原爆公園、平和公園、浦上天主堂、長崎大学医学部、原爆資料館などを周りました。

私は長崎に行くのは初めてのことでしたが、広島とは違った被爆地の姿に多くのことを考えさせられました。長崎はキリシタンが多かったというのは学校で習いますが、そのためキリスト教の教会がいくつもありません。原爆により教会は破壊され、牧師などの外国人も大勢亡くなったと思

います。以前、原爆公園内には教会の残骸がかるうじて残り、浦上天主堂の遺構も残っていたようですが、当時の長崎市長、米軍によってその重要な史跡が取り壊されていたことは衝撃を覚えました。原爆ドームと同等のシンボルを長崎は失ってしまったのです。また爆心地から500m程の距離にある長崎大医学部内の広場には犠牲となった教職員、医学部学生、医専学生など892人の氏名が刻ま

れた慰霊碑がありました。ガイドのお話を聞きながら亡くなった犠牲者に思いを馳せると、なんともいたたまれない気持ちになりました。

2日目には、長崎大学内にある核兵器廃絶研究センター(RECNA)の中村先生から、核兵器廃絶に向けた世界の最新の議論について講演していただきました。

世界では、年に何度も会議が開かれ、特に途上国では、核兵器やその他の兵器に関わる条約作りが進んでいる事実を知りました。日本は世界で唯一原爆を投下され、「不戦」を謳っている国であるのに、核兵器に

対しての学生の反応を尋ねると、学生の中では核の話題に対しての興味はあるが、自分たちの力によって変えられるという希望が持てない状況にあるというコメントをいただきました。

これは私たちにも当てはまることではないかと思

います。中村先生は、日本は確実に世界的な議論に影響力を持っている、どんな将来を選ぶかは自分たち次第だと仰いました。自分たちの未来を選択するため、核兵器などの平和学習・議論をずっと続けていくことが必要だと思いました。

自分の地域に戻っても、情報発信、議論をしていきたいと思いますが、そのためには核技術や兵器、軍事産業についての知識を身につけ、自分の言葉として使えるようにする必要があります。まずはそれから、一つ一つやっていこうと思います。

私は5月31日、6月1日に行われた学生部会の長崎平和フィールドワーク(以下FW)に参加しました。初期研修1年目の先生を含めると10人が参加し、長崎市内のFW、ミニ学習会、講演会を行いました。FWでは現地の平和案内人の方にガイドしていた

る。全国原告団は国家賠償の部分での訴訟は全員で継続する事を決めている。原爆症に認定されると月額13万円余りの医療特別手当が支給されるが、広島市

器被害の生き証人であり、可能な限りの援護を行うのが国の責任である。高齢の被爆者に裁判を続けさせるのは酷なことだが全面勝訴以外に援護の拡大の道はない。支援を続けていこう。

書評

保団連非核・平和部長 永瀬 勉

今年は、ビキニ水爆被災事件の一つであった第五福竜丸被災事件から60年目にあたる。第二次世界大戦後の日本と世界に

とつて、とても重要な意味を持った事件でありながら、伝えられてこなかったのではないかということから、事件の全容を知ってもらうため、中学生や高校生にもわかるようにとの目的で編集されている。静岡県保険医協会理事長で、保団連理事でもある間元先生が中心になって編集し、研究会で講演された野口邦和、高橋博子、沢田昭二、安斎育郎ら諸先生が執筆されている。1954年3月1日アメリカがビキニ環礁で行った水爆実験によって、日本人は3度目の核兵器による被害を受けた。焼津港に帰った第五福竜丸の久保山愛吉さんが半年後亡くなった。この実験による被害船は、全国で約1000艘、船員・乗組員は数万人にのぼる。

東京杉並区で市民により原水爆禁止の署名運動が始まり、翌年の8月6日広島で、第1回原水爆禁止世界大会が開かれ、日本原水協や日本被団協の結成につながっている。また、焼津市では、3・1ビキニデーが毎年開かれてい

る。美濃部東京都知事の時、夢の島公園に都立第五福竜丸展示館が作られた。

1970年に核不拡散条約(NPT)が発効し、2010年の会議で「核兵器廃絶の明確な約束」を再確認したことが書かれている。

韓国では原発のことを核発電所と呼んでいるが、福島第一原発の事故で、わが国は4度目の核の被害を受けた。なぜ原発大国になったのか解説されている。

ビキニ事件の真相とそこから出発した原水爆禁止運動、ビキニ事件の教訓から福島事故をどうとらえるかが書かれている。一読されることを勧める。

ビキニ水爆被災事件の真相

第五福竜丸ものがたり

ビキニ水爆被災事件静岡県調査研究会 編集



かもがわ出版 1000円(税別)